

第Ⅲ部 区別(地域別)の経済構造



Ⅲ-1 区別の社会・経済構造

〈大阪市の基礎データ〉(上位3区)

(1) 人口

人口 (単位: 万人、2019年10月1日現在) :
平野区 19.3、淀川区 18.2、東淀川区 17.7 (大阪市 274.0)

人口増減 (単位: 万人、09~19年) :
北区 +3.0、中央区 +2.4、西区 +2.3 (大阪市 +7.9)

昼夜間人口比率 (15年) :
中央区 488.4%、北区 332.5%、西区 191.3%
(大阪市 131.7%)

資料: 大阪市「昼間人口」、総務省「国勢調査」

(2) 事業所数・従業者数

事業所数 (単位: 万カ所、16年) :
中央区 3.1、北区 2.6、淀川区 1.1 (大阪市 17.9)

従業者数 (単位: 万人、16年) :
中央区 50.1、北区 45.2、淀川区 15.0 (大阪市 220.9)

開業率 (単位: %、14~16年) :
北区 8.5、中央区 7.4、阿倍野区 5.9 (大阪市 5.6)

廃業率 (単位: %、14~16年) :
北区 12.0、西区 11.3、中央区 11.1 (大阪市 9.5)
資料: 総務省「経済センサス・活動調査」2016年

(3) 区内総生産と税収

区内総生産 (単位: 兆円、16年度) :
中央区 6.3、北区 4.8、西区 1.5 (大阪市 18.7)
注: 公務を含まない「産業」のみの生産額。区別の数値はダン計画研究所による推計。
資料: 大阪市「市民経済計算」16年度

税収 (法人税/税収計、単位: 億円、17年度) :
中央区 1,045/1,405、北区 839/1,323、
西区 254/399 (大阪市 3,624/6,572)
資料: 大阪市「決算説明書(市税関係)」17年度

〈概況〉

(1) 人口

- ・湾岸部と中心部で少なく、周辺部に多い。10年間(09~19年)で中心部、特に北、中央、西の3区の増加が顕著。
- ・昼夜間人口比率は中央区、北区の都心部において特に高い。

(2) 事業所数・従業者数

- ・中央と北の2区がともに多く、この2区で事業所数は市内の32.1%、従業者数は市内の43.2%を占める。
- ・都心部の北区、中央区は、開業率、廃業率ともに高い。

(3) 区内総生産と税収

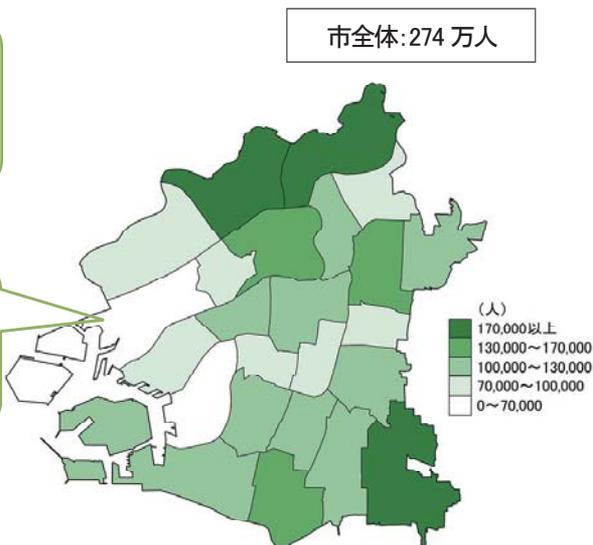
- ・中央、北、西の都心3区に淀川を加えた4区で市内総生産の74%を占める。
- ・市の税収において、法人分の割合が非法人分の割合よりも高い区は10区。

(1) 人口

Ⅲ-1(1)-1 人口 [大阪市]

北東部(淀川区 18.2 万人、東淀川区 17.7 万人)や南東部(平野区 19.3 万人)など周辺部の人口が多い。

湾岸部(大正区 6.3 万人、此花区 6.5 万人)、中心部(福島区 7.8 万人、浪速区 7.5 万人)は人口が少ない。

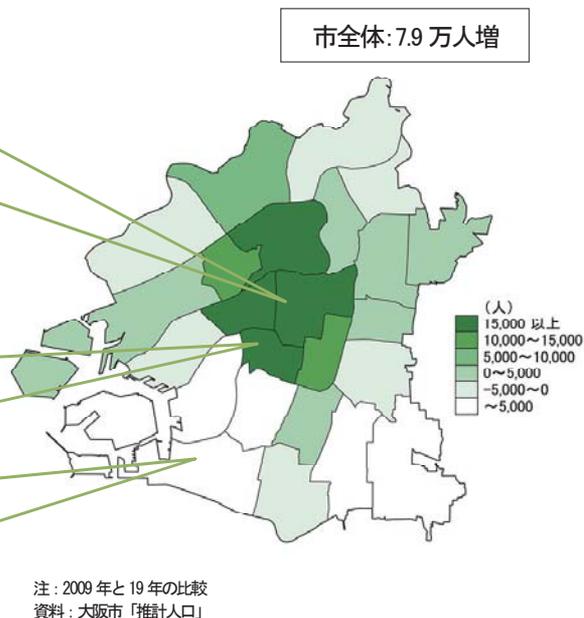


Ⅲ-1(1)-2 人口の増減 [大阪市]

この10年間の人口の増減を見ると、中心部の増加が顕著(北区 3.0 万人増、中央区 2.4 万人増、西区 2.3 万人増)。中央区の増加率は 32.1% で市内最高。

中心部に隣接する3区も大幅に増加(浪速区 1.6 万人増、天王寺区 1.2 万人増、福島区 1.3 万人増)。3区とも増加率は 18% 超。

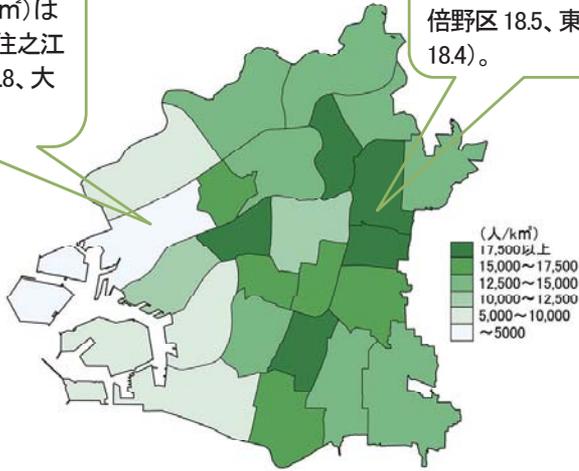
南部を中心に11区で減少しており、西成区(2.1 万人減、-16%)、大正区(0.8 万人減、-11%)の2区の減少率が高い。



Ⅲ-1(1)-3 人口密度 [大阪市]

臨海部における人口密度(単位:千人/㎢)は低い(此花区 3.4、住之江区 5.8、西淀川区 6.8、大正区 6.7)。

都心隣接区の人口密度は高い(城東区 20.0、阿倍野区 18.5、東成区 18.4)。



市全体: 12.2 人/㎢

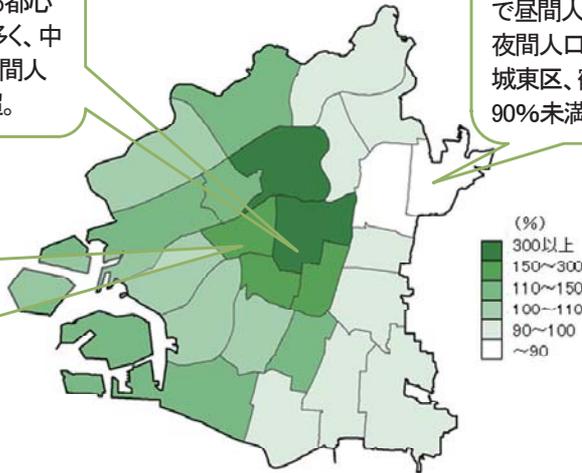
注: 2019年10月1日の数値
資料: 大阪市「推計人口」

Ⅲ-1(1)-4 昼夜間人口比率 [大阪市]

就業者が集中する都心部の昼間人口は多く、中央区、北区の昼夜間人口比率は 300%超。

東部は住宅エリアで昼間人口よりも夜間人口が多く、城東区、鶴見区で 90%未満。

商業・サービス業エリアである西区、天王寺区、浪速区の昼夜間人口比率は 150%超。



市全体: 131.7%

注: 昼夜間人口比率=昼間人口/夜間人口
資料: 総務省「国勢調査」2015年

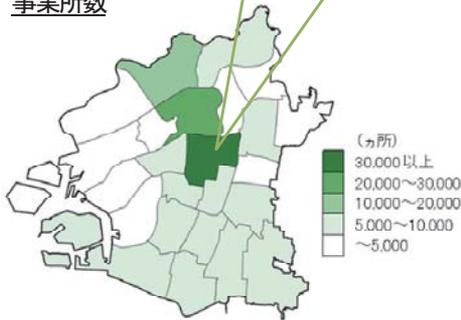
(2) 事業所数・従業者数

Ⅲ-1(2)-1 事業所数、従業者数 [大阪市]

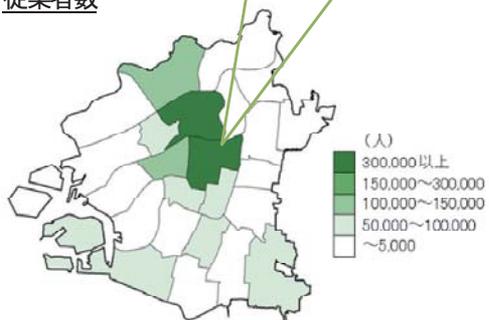
事業所数は、中央区と北区で市内の32.1% (約5.8万カ所) を占める。次いで、淀川区、西区が多い。

従業者数は、中央区と北区で市内の43.2% (約95.4万人) を占める。次いで淀川区、西区が多い。

事業所数



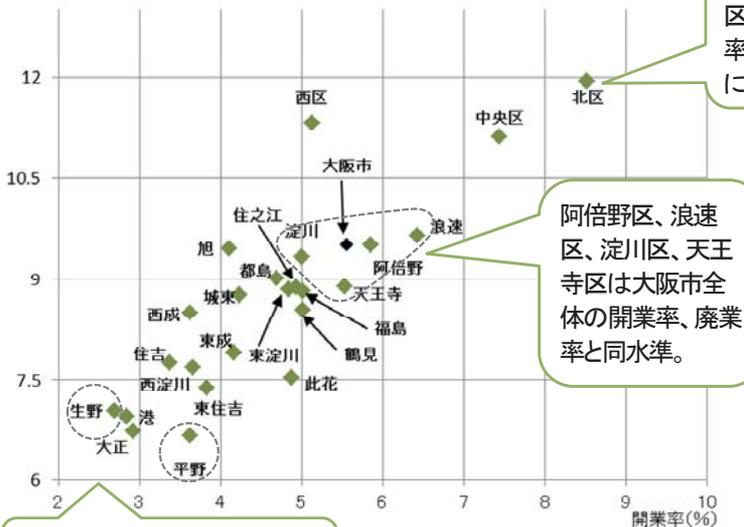
従業者数



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年

Ⅲ-1(2)-2 事業所の開業率、廃業率 [大阪市]

廃業率(%)



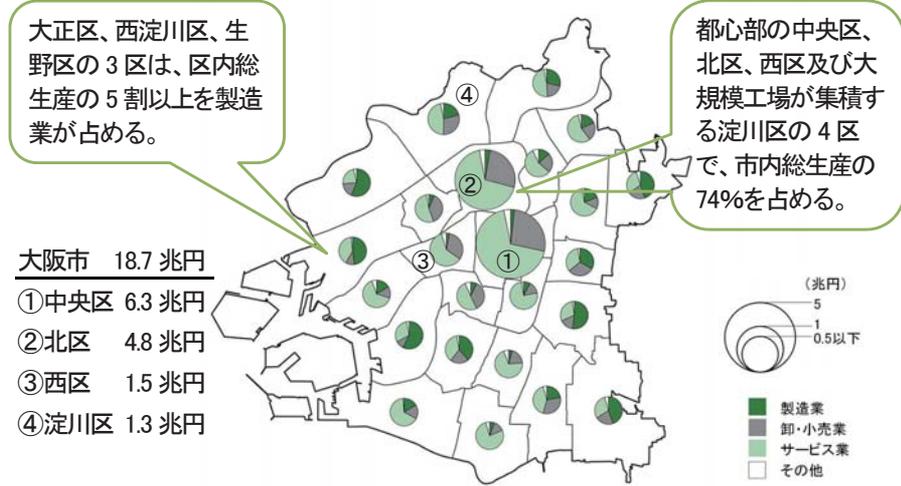
都心部の中央区、北区は開業率、廃業率とも高い。

阿倍野区、浪速区、淀川区、天王寺区は大阪市全体の開業率、廃業率と同水準。

開業率は生野区で最も低い。
廃業率は平野区で最も低い。

(3) 区内総生産（付加価値額）と税収

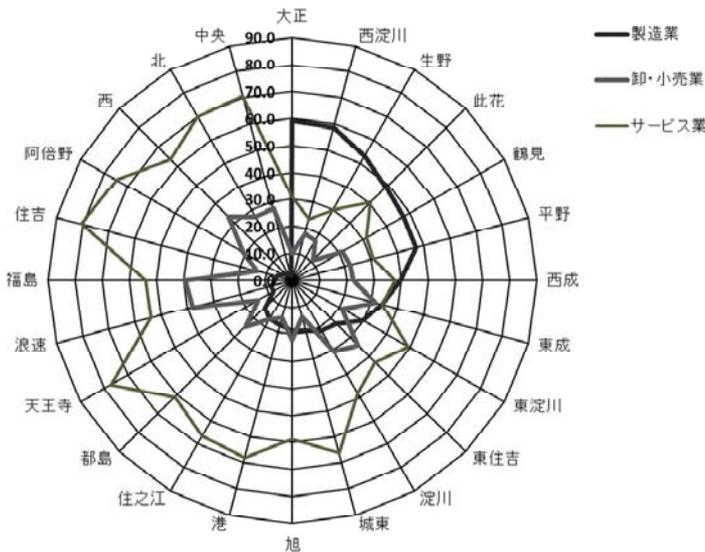
Ⅲ-1(3)-1 区内総生産(名目)と産業別内訳 [大阪市]



注：公務を含まない“産業”のみの生産額。区別の数値はダン計画研究所による推計値。「サービス業」は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計。「その他」は、農林水産業、鉱業、建設業の合計。

資料：大阪市「市民経済計算」2016年度

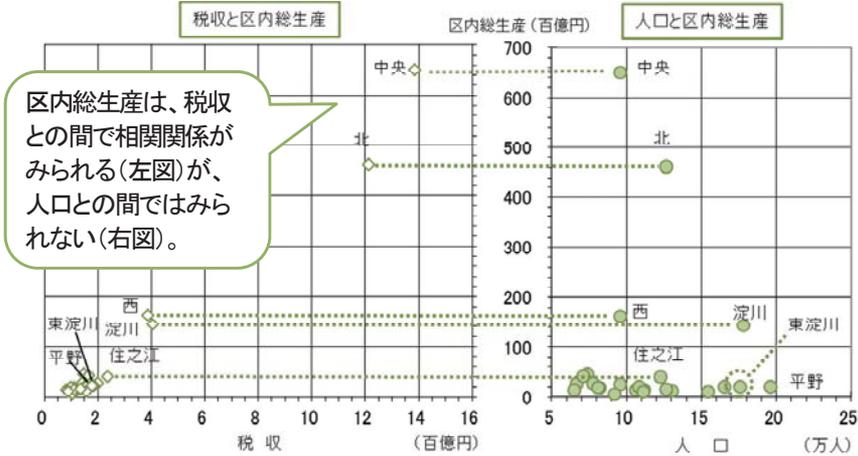
Ⅲ-1(3)-2 区内総生産(名目)の主要産業別構成比 [大阪市]



注、資料ともに図Ⅲ-1(3)-1と同様。ただし、“その他”の生産額を除いて算出。

Ⅲ-1(3)-3 区内総生産(名目)と税収、人口 [大阪市]

区内総生産や税収は、定住人口による消費支出や個人市民税よりも、事業所が生み出す付加価値や法人市民税など、経済活動による影響が大きいと考えられる。

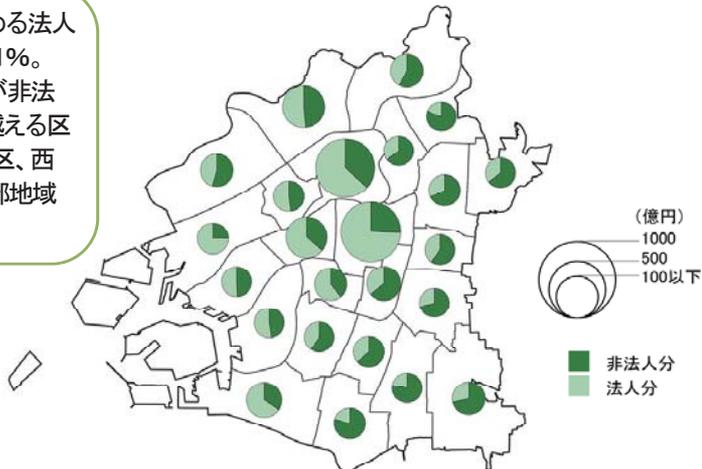


注：税収は過去の滞納分の徴税を除き、2016年度単独分のみのもので推定額。ただし、中央区で一括計上されている「たばこ税」を除く。また、区内総生産は「公務」を含まない「産業」のみの生産額。区内総生産は株ダブ計画研究所による推計。人口は16年10月1日の数値。

資料：大阪市「市民経済計算」2016年度、「大阪市総務計画」16年度、「推計人口」16年度

Ⅲ-1(3)-4 市税決算額と法人分・非法人分の内訳 [大阪市]

市の税収に占める法人分の割合は55.1%。法人分の割合が非法人分の割合を越える区は、中央区、北区、西区のほか臨海部地域を中心に10区。



注：2017年度分の推定額。市税決算額〔法人分〕は、法人市民税、法人純固定資産税、法人都市計画税、事業所税の合算値。中央区で一括計上されている「たばこ税」はいずれにも含まれていない。

資料：大阪市「決算説明書(市税関係)」2017年度、「大阪市税務統計」17年度

Ⅲ-2 区別の産業構造

〈大阪市の基礎データ〉（上位3区）

(1) 製造業

事業所数（単位：カ所、2016年）：

生野区 1,952、平野区 1,818、中央区 1,073（大阪市 16,574）

従業者数（単位：万人、16年）：

北区 1.8、淀川区 1.7、平野区 1.7（大阪市 19.9）

製造品出荷額等（単位：億円/年、17年）：

淀川区 5,500、此花区 4,443、西淀川区 3,789 大阪市 (36,816)

注：4人以上の事業所

資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年
経済産業省「工業統計調査」18年

(2) 卸売業

事業所数（単位：カ所、16年）：

中央区 6,099、北区 2,794、西区 2,433（大阪市 22,668）

従業者数（単位：万人、16年）：

中央区 10.5、北区 5.3、西区 3.9（大阪市 32.2）

商品販売額（単位：兆円/年、15年）：

中央区 13.9、北区 11.6、西区 4.2（大阪市 41.6）

資料：総務省「経済センサス活動調査」16年

(3) 小売業

事業所数（単位：カ所、16年）

北区 3,830、中央区 3,916、淀川区 1,294（大阪市 26,687）

従業者数（単位：万人、16年）

北区 3.9、中央区 3.6、淀川区 1.3（大阪市 22.3）

資料：総務省「経済センサス活動調査」16年

(4) サービス業、飲食・宿泊業

（サービス業の範囲については、II-5 章を参照）

◆ビジネス支援型サービス業の従業者数

情報サービス業（単位：万人、16年）

中央区 2.8、北区 2.6、西区 1.2（大阪市 8.4）

専門サービス業（単位：万人、16年）

中央区 1.8、北区 1.5、西区 0.3（大阪市 4.7）

資料：総務省「経済センサス活動調査」16年

◆生活支援型サービス業の従業者数

医療業（単位：万人、16年）

北区 1.2、中央区 0.9、天王寺区 0.7（大阪市 11.5）

飲食店（単位：万人、16年）

北区 4.8、中央区 3.9、淀川区 1.0（大阪市 17.8）

資料：総務省「経済センサス活動調査」16年

◆ホテル・旅館等及び民泊施設数

ホテル・旅館等（単位：カ所、19年12月）

中央区 484、北区 251、浪速区 191（大阪市 1,717）

民泊（単位：カ所、19年12月）

浪速区 1,286、中央区 1,268、西成区 920（大阪市 5,991）

資料：大阪市ホームページ（健康局健康推進部生活衛生課）

〈概況〉

(1) 製造業

- ・東部に中小規模工場が集積する一方、淀川北岸部（淀川区、西淀川区）や西部臨海部（此花区）は大規模工場が立地。
- ・都心部（中央区、北区）は管理業務等を行う事業所が多く立地。
- ・淀川北岸部や西部臨海部の製造品出荷額等が大きい。

(2) 卸売業

- ・船場、立売堀などの各種問屋街が都心部を中心に形成された歴史から中央、北、西の3区に事業所が集中。販売額は3区で市全体の7割以上。

(3) 小売業

- ・都心部（北区、中央区など）に織物・衣服・身の回り品や化粧品などを扱う小売業が集中。
- ・都心部は従業者1人当たりや売場面積あたりの販売額が高い。

(4) サービス業

- ・都心部（北区、中央区など）にビジネス支援型サービス業が多く立地。
- ・生活支援型サービス業は、娯楽業などの一部の業種を除いて、都心部への集中がみられず、概ね市内全域的に立地。

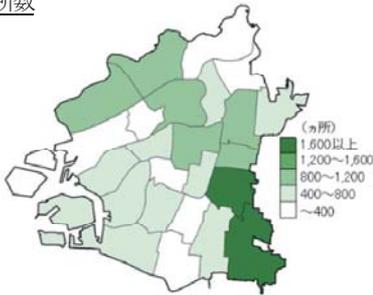
(1) 製造業

Ⅲ-2(1)-1 事業所数、従業者数 [大阪市]

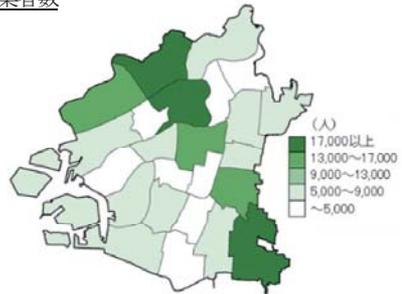
事業所数は、中小規模工場が集積する東部(生野区、平野区、東成区など)で多い。その他、大規模工場が立地する淀川北岸部(淀川区、西淀川区)や、管理業務等を行う事業所が多く立地する都心部(中央区、北区)で多い。

従業者数は、大規模工場が立地する淀川北岸部(淀川区、西淀川区)で多い。その他、管理業務等を行う事業所が多く立地する都心部(北区、中央区)や、中小規模工場が集積する東部(平野区、生野区)で多い。

事業所数



従業者数



資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年

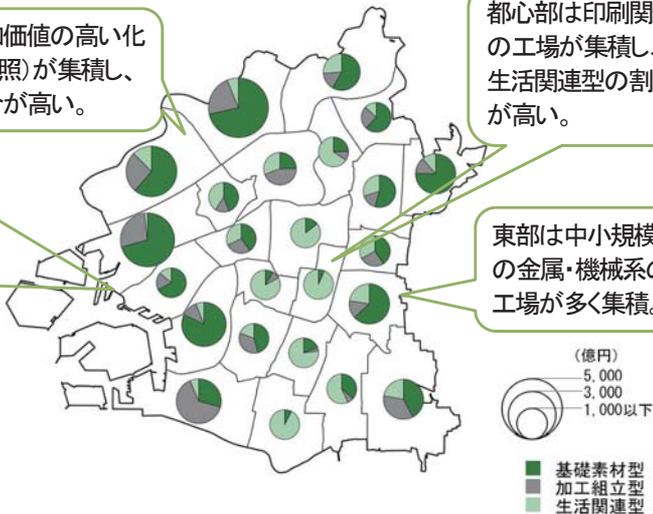
Ⅲ-2(1)-2 製造品出荷額等の金額、及び分野別構成比 [大阪市]

淀川北岸部は付加価値の高い化学工業(Ⅱ-1-5 参照)が集積し、基礎素材型の割合が高い。

都心部は印刷関連の工場が集積し、生活関連型の割合が高い。

西部臨海部(此花区)は基礎素材型の大規模工場の立地が多く、製造品出荷額等も大きい。

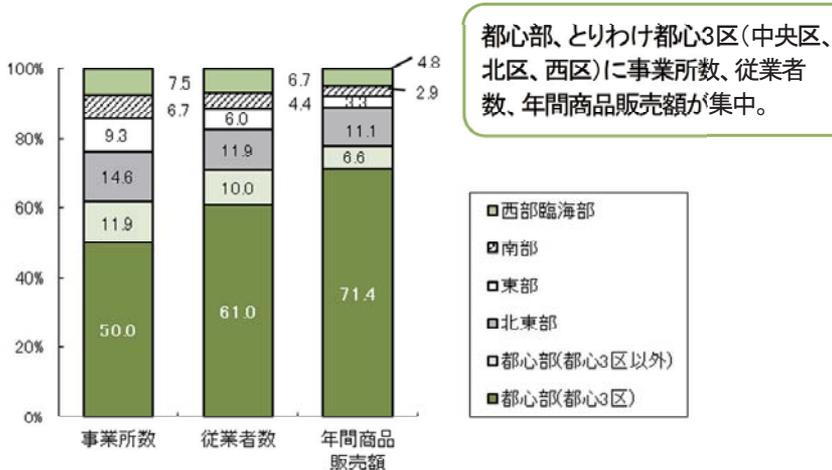
東部は中小規模の金属・機械系の工場が多く集積。



注：対象は従業者数4人以上の事業所。産業分類の詳細は図Ⅱ-1-4を参照。統計データの注意については章末注を参照。
資料：経済産業省「工業統計調査」2018年

(2) 卸売業

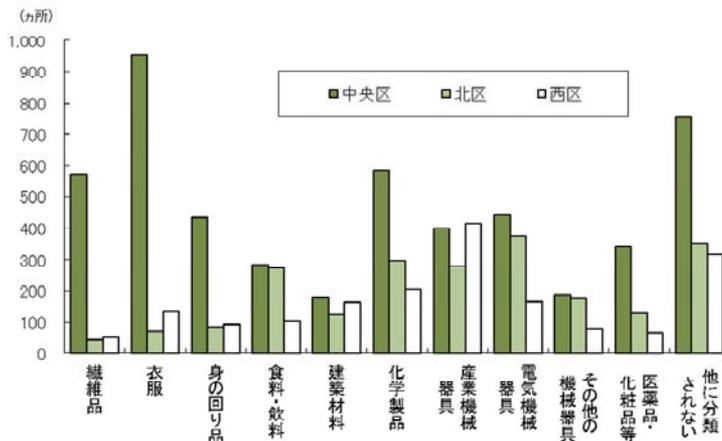
Ⅲ-2(2)-1 卸売業における事業所数などの地域別シェア [大阪市]



注：事業所数と従業員数は2016年6月1日、年間商品販売額は2015年の数値。地域分類は章末注のとおり。
資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

Ⅲ-2(2)-2 都心3区における商品(卸売)別の事業所数 [大阪市]

都心3区(北区、中央区、西区)における商品(卸売)別の事業所数について、中央区は繊維品、衣服、身の回り品、化学製品、医薬品・化粧品等で突出して多い。北区は食料・飲料、電気機械器具などで多い。西区は産業機械器具で多い。



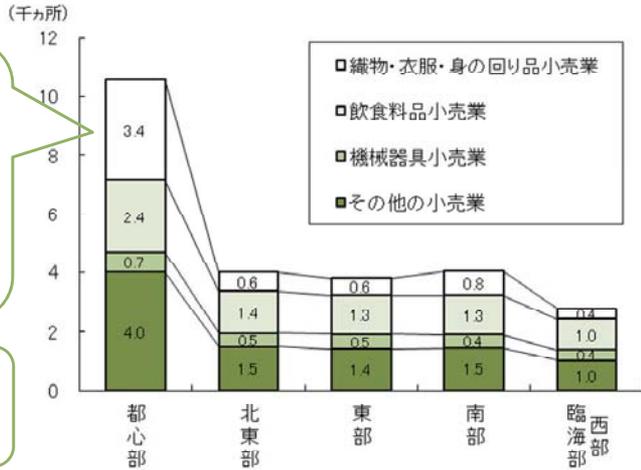
注：商品分類のうち、各種商品卸売業、農畜産物・水産物、石油・鉱物、鉄鋼製品、非鉄金属、再生资源、自動車、家具・建具・じゅう器、紙・紙製品を除いて作成。管理網外的経済活動を行う事業所は含まない。
資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

(3) 小売業

Ⅲ-2(3)-1 小売業における産業中分類別事業所数 [大阪市]

織物・衣服・身の回り品小売業及びその他の小売業(医薬品・化粧品、書籍、スポーツ用品、がん具など)は、交通便利性の高い都心部に集中。

飲食料品小売業や機械器具小売業は地域間の差が大きくない。

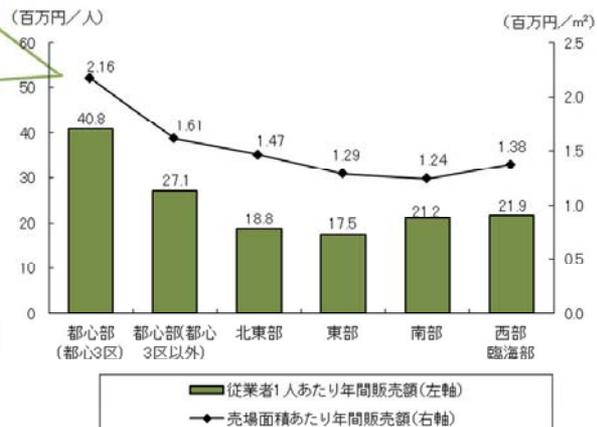


注：地域分類は章末注のとおり。
資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

Ⅲ-2(3)-2 従業者1人あたり年間販売額および売場効率 [大阪市]

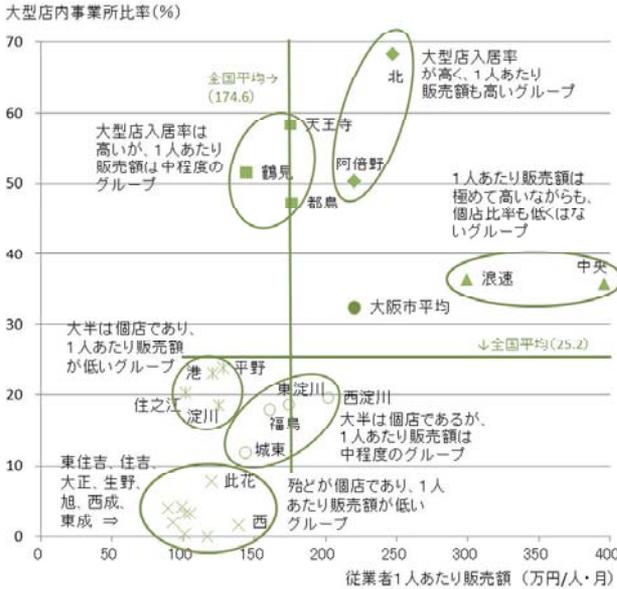
都心部では、従業者1人あたり年間販売額や売場効率(売場面積あたりの年間販売額)が高い。

都心部以外では従業者1人あたり年間販売額及び売場効率に、それほど大きな差はない。



注：地域分類は章末注のとおり。従業者数は2016年6月1日現在、販売額は15年の数値。
資料：総務省「経済センサス活動調査」2016年

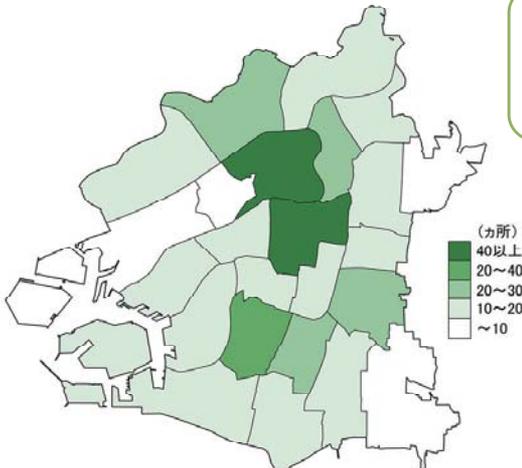
Ⅲ-2(3)-3 従業者1人あたり販売額と大型店内事業所比率 [大阪市]



大型店内事業所比率(区内の小売店が大型小売店舗内に入居している比率)を縦軸に、従業者1人あたり販売額を横軸にとって、24区の分布をみると、大型店内事業所比率が高いのは北区、天王寺区、阿倍野区など。従業者1人あたりの販売額が高いのは中央区、浪速区など。

注：従業者数は2014年7月1日現在、販売額は13年の数値。
資料：経済産業省「商業統計調査」2014年

Ⅲ-2(3)-4 商店街の数 [大阪市]



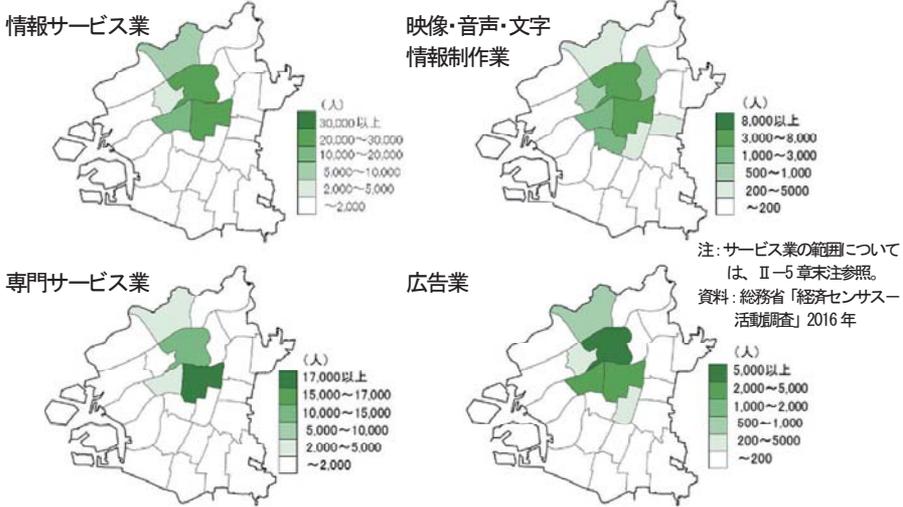
市内の商店街数は、全体で458あり、中央区、北区、西成区、生野区の順に多い。

注：2018年度末の数値。
資料：大阪市資料

(4) サービス業、飲食、宿泊業

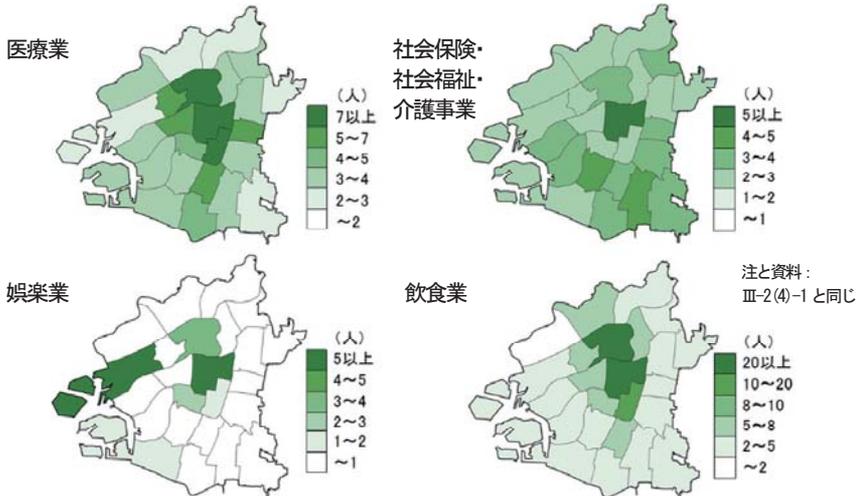
Ⅲ-2(4)-1 ビジネス支援型サービス業の従業者数 [大阪市]

企業の本社等が集積する都心部(北区、中央区)において、ビジネス支援型サービス業の従業者数が多い。

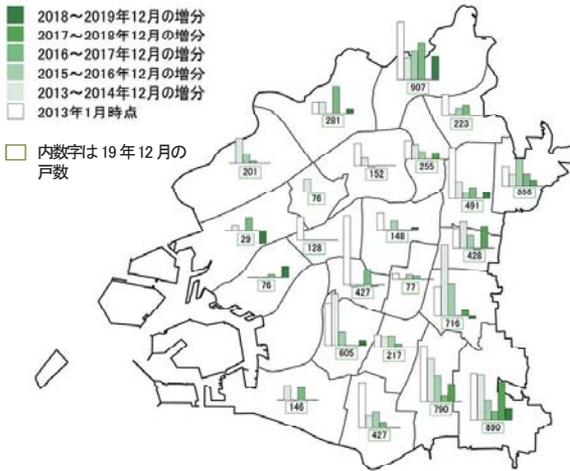


Ⅲ-2(4)-2 生活支援型サービス業の人口100人あたりの従業者数 [大阪市]

娯楽業などの一部の業種を除いて、都心部に集中せず概ね市域全体で事業展開している点がビジネス支援型サービス業と異なる。娯楽業は都心部に加えて、大型テーマパークが立地する此花区の従業者数が多い。



Ⅲ-2(4)-3 サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数 [大阪市]

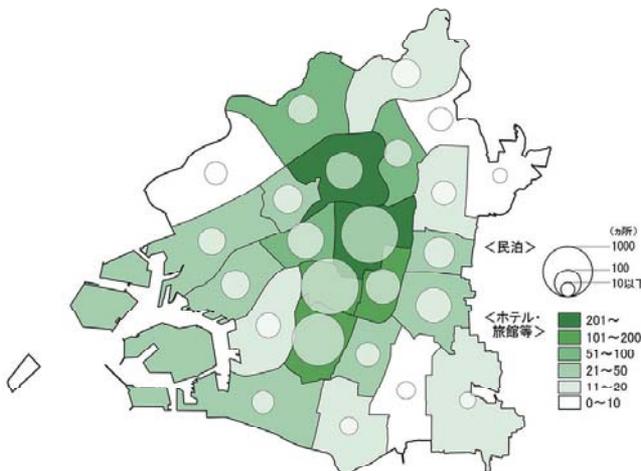


自治体の登録を受けた大阪市内の「サービス付き高齢者向け住宅」は、前年より255戸増の8,085戸(2019年12月現在)。戸数は、平野区、東住吉区、生野区などの東部から南部および東淀川区で多い。東淀川区では前年より126戸増加。

注：サービス付き高齢者向け住宅は、バリアフリーなど的高齢者向けの設備を備え、安否確認、生活相談サービスを提供する住宅で、介護、医療、生活支援サービスなどを提供するものもある。減少分は前年の増分より差し引いている。19年の数値は、19年12月現在。なお調査時点で大正区は0戸のためグラフ非表示。

資料：「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」より

Ⅲ-2(4)-4 ホテル・旅館等及び民泊施設数 [大阪市]



ホテル・旅館等は、交通の利便性が高く商業施設が多く立地する、中央区、北区、浪速区において多く所在。民泊施設は浪速区、中央区、西成区に比較的多く所在。

注：ホテル・旅館等は旅館業法の許可を受けた施設。民泊施設は国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設経営事業（特区民泊）の認定を受けた施設、及び住宅宿泊事業法に基づく届出を行った施設。

資料：大阪市ホームページ（健康局健康推進部生活衛生課）「旅館業施設一覧」「特区民泊施設一覧」、「住宅宿泊事業法に基づく届出住宅一覧」2019年12月31日現在

【章末注】

本書における大阪市内の地域分類は、特に断りのない限り、下図の分類による。また、都心部のうち、北区、中央区、西区を都心3区とする。

図：大阪市内地域分類

